



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月28日

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3647 URL <https://www.g3holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 弘和
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理課長 (氏名) 菊地 正幸 TEL 03-5781-2522
 四半期報告書提出予定日 2022年2月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績（2021年9月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	417	70.4	△1	—	△5	—	△505	—
2021年8月期第1四半期	244	△6.8	△66	—	△89	—	△90	—

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 △505百万円 (—%) 2021年8月期第1四半期 △90百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	△30.03	—
2021年8月期第1四半期	△5.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期第1四半期	3,633	1,967	54.1	116.81
2021年8月期	3,763	2,473	65.7	146.86

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 1,967百万円 2021年8月期 2,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、現時点におきましては業績への影響を合理的に見通すことが困難であるため、2022年8月期（予想）第2四半期末配当金及び期末配当金は未定とさせていただきます。配当の見通しが得られ次第、速やかにお知らせいたします。

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	5.8	300	41.4	250	48.0	△300	—	△17.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、 除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期1Q	17,860,720株	2021年8月期	17,860,720株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	1,015,519株	2021年8月期	1,014,919株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期1Q	16,845,622株	2021年8月期1Q	16,855,752株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年9月1日～2021年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種は進んでいるものの、ブレイクスルー感染や新たな変異株の出現により、先行きは依然として不透明となっております。今後、ワクチン接種の進展、ブースター接種による予防効果の向上による感染抑制や有効な治療薬の開発による重症化防止等により、行動制限が緩和されれば経済も徐々に回復に向かうものと思われませんが、感染症流行前の水準までの回復には一定の時間を要するものと考えられます。

当社グループの中核事業である再生可能エネルギー分野におきましては、日本国内において、2050年までに温室効果ガスの排出量を全体として実質ゼロにするとの政府目標（2050年カーボンニュートラル）が示された中、再生可能エネルギーの更なる活用を図るため、規制緩和や普及促進策など、将来の主力電源化を見据えた検討が開始されています。ESG投資に対する注目も高まり、クリーンエネルギーの需要は益々高まるものと考えられますが、同時に、新たな参入等による競争の激化が想定されます。

このような事業環境の中、当社グループは、事業を通じて社会課題を解決し、一企業として堅実な利益を生み出しながら、「ヒトと社会にゆたかさ・彩りを」という企業理念を実現すべく、当第1四半期連結累計期間において当社グループが推進したエネルギー関連事業、及びサステイナブル事業の具体的な取り組みをまとめると以下のとおりとなります。

- (i) 販売用未稼働太陽光発電所の仕入
- (ii) 販売用太陽光発電所の販売活動
- (iii) 太陽光発電事業者向け発電商材の仕入販売
- (iv) 太陽光発電所のオペレーション&メンテナンスと新規案件の受託
- (v) LPガス及び都市ガスエンジン搭載非常用発電機の開発活動
- (vi) 災害時非常用マグネシウム電池の開発活動
- (vii) 基礎化粧品及び健康食品の仕入販売
- (viii) 感染予防のための消毒機器OEM供給

当社グループにおきましては、事業を通じてヒトと社会の持続的なウェルビーイングに貢献するため、これらの事業を継続的に推進、発展させつつも、更なる事業領域を果敢に開拓し、収益基盤のレジリエンス強化に引き続き注力してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、提出日時点では当社グループの事業、財務及び経済活動に重大な支障は生じておりません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は417百万円（前年同期比70.4%増）と増収となりました。その主な要因は、固定資産として取得した太陽光発電所の売電収入が寄与したこと、また、サステイナブル事業分野の2021年3月から事業開始した、基礎化粧品及び健康食品の仕入販売事業が寄与したことにより。一方、損益の状況においては、グループ全体で固定費の削減を進めたこと、また、有利子負債の圧縮により支払利息が減少したことなどにより、連結営業損失は1百万円（前年同期は66百万円の損失）、連結経常損失は5百万円（前年同期は89百万円の損失）と、この段階までは損失幅を縮小させることができたものの、過年度の決算訂正に関連する費用の引当金繰入額500百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は505百万円（前年同期は90百万円の損失）と大幅な減益となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業は、太陽光発電所の販売活動を継続しつつ、同発電所の売電収入、及びメガソーラー発電事業者への太陽光パネルなどの発電商材の販売、並びに発電所のメンテナンス事業などにより、売上高は271百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益（営業利益）は4百万円（前年同期比336.6%増）となりました。

(新規エネルギー事業)

新規エネルギー事業は、非常用ガス発電機やマグネシウム電池等の商品化に向けての活動及び新規の事業化に向けたシーズの探索を主に行いました。当第1四半期連結累計期間においては、マグネシウム電池の関連の納入がわずかにあったものの、引き続き費用が先行し、セグメント損失（営業損失）は8百万円（前年同期も8百万円の損失）となりました。

(サステナブル事業)

サステナブル事業は、基礎化粧品及び健康食品の仕入販売、感染予防のための消毒機器を全国農業協同組合連合会（JA全農）のグループ会社である全農畜産サービス株式会社や、大手警備会社へのOEM供給事業などにより、売上高は145百万円、セグメント利益（営業利益）は61百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,633百万円と前連結会計年度末に比べ129百万円減少、総負債は1,666百万円と前連結会計年度末に比べ377百万円増加いたしました。

内訳は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末と比較して90百万円減少し、2,376百万円となりました。

その主な要因は、商品が77百万円、売掛金が51百万円増加し、前渡金が257百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末と比較して38百万円減少し、1,256百万円となりました。

その主な要因は、のれんが26百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末と比較して409百万円増加し、715百万円となりました。

その主な要因は、訂正関連費用引当金が451百万円増加し、流動負債のその他が40百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末と比較して32百万円減少し、950百万円となりました。

その主な要因は、長期借入金が19百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して506百万円減少し、1,967百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金が505百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの再生可能エネルギー事業分野においては、経済産業省による固定価格買取制度の見直しを受け、未稼太陽光発電所の案件自体の減少と太陽光発電業者の選別淘汰が進む一方、太陽光発電所におけるセカンダリーマーケットの形成・成熟が進み、2015年9月の国連サミットで採択されたSDGsの達成目標、ESG投資を踏まえた今後の市場拡大が期待されております。

一方、当社グループは、前連結会計年度に過年度の決算において不適切な会計処理が行われている可能性について外部から指摘を受け、その事実関係等の調査のため、2021年11月10日に社外の専門家のみで構成される特別調査委員会を発足させ、調査を行ってまいりました。当第1四半期連結会計期間後の2022年1月28日付で同委員会より調査報告書を受領し、同委員会による調査によって判明した事実を反映し、2022年2月18日に過年度決算の訂正を行い、また、当該過年度決算訂正を受け、当第1四半期連結会計期間において、今後発生が見込まれる費用を訂正関連費用引当金繰入額（特別損失）として計上しております。

これらから、2022年8月期の通期業績見通しは、2022年2月18日付の「特別損失の計上及び通期連結業績の修正に関するお知らせ」にて公表した予想値に修正しております。

なお、経済情勢は新型コロナウイルスの感染拡大により需要が大きく落ち込んでおり、世界的な景気後退への懸念が強まっていること、また、収束時期についても現時点では見通すことが出来ず、今後、感染症の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合、当社の環境関連事業を取り巻く市場環境は厳しさを増す可能性があり、これらの予定は変動する可能性があります。今後の状況の変化によって当社業績への影響の範囲が特定され、合理的な算出が可能になり、業績予想に変更があった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,694	1,629,154
売掛金	85,283	136,524
商品	63,223	140,329
販売用不動産	299,727	294,194
前渡金	267,602	10,465
未収還付法人税等	506	506
未収消費税等	87,930	101,057
その他	17,807	65,630
貸倒引当金	△889	△889
流動資産合計	2,467,885	2,376,973
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	549,960	539,078
その他	151,497	150,949
有形固定資産合計	701,457	690,027
無形固定資産		
のれん	472,616	446,360
その他	9,012	8,674
無形固定資産合計	481,629	455,034
投資その他の資産		
出資金	350	350
敷金及び保証金	58,364	58,364
繰延税金資産	2,219	2,219
その他	51,160	50,972
投資その他の資産合計	112,094	111,906
固定資産合計	1,295,181	1,256,968
資産合計	3,763,066	3,633,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,571	3,465
1年内返済予定の長期借入金	76,788	76,788
未払金	51,416	79,656
前受金	15,975	14,695
未払法人税等	33,527	10,274
設備関係未払金	55,185	53,609
賞与引当金	5,500	2,750
訂正関連費用引当金	—	451,618
その他	63,619	22,641
流動負債合計	305,583	715,499
固定負債		
長期借入金	171,788	152,591
長期設備関係未払金	741,104	727,564
長期前受収益	6,737	6,635
資産除去債務	11,681	11,693
繰延税金負債	329	329
その他	51,907	51,907
固定負債合計	983,548	950,721
負債合計	1,289,131	1,666,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,957	1,062,957
資本剰余金	672,222	672,222
利益剰余金	964,987	459,040
自己株式	△226,232	△226,500
株主資本合計	2,473,935	1,967,721
純資産合計	2,473,935	1,967,721
負債純資産合計	3,763,066	3,633,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	244,977	417,487
売上原価	217,752	299,621
売上総利益	27,224	117,866
販売費及び一般管理費	93,911	119,166
営業損失(△)	△66,686	△1,300
営業外収益		
受取利息	325	0
償却債権取立益	120	90
未払配当金除斥益	885	1,119
消費税差額	—	559
還付加算金	740	—
その他	6	123
営業外収益合計	2,077	1,893
営業外費用		
支払利息	3,692	6,140
支払手数料	21,664	39
営業外費用合計	25,357	6,179
経常損失(△)	△89,966	△5,585
特別利益		
固定資産売却益	21	—
特別利益合計	21	—
特別損失		
訂正関連費用引当金繰入額	—	500,000
特別損失合計	—	500,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△89,944	△505,585
法人税等	360	360
四半期純損失(△)	△90,305	△505,946
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△90,305	△505,946

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純損失(△)	△90,305	△505,946
四半期包括利益	△90,305	△505,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90,305	△505,946
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15号に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	新規エネル ギー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	244,977	—	244,977	244,977	—	244,977
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	244,977	—	244,977	244,977	—	244,977
セグメント利益又は損失 (△)	1,017	△8,561	△7,544	△7,544	△59,141	△66,686

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△59,141千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	新規エネル ギー事業	サスティナ ブル事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	271,536	265	145,685	417,487	417,487	—	417,487
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	271,536	265	145,685	417,487	417,487	—	417,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	271,536	265	145,685	417,487	417,487	—	417,487
セグメント利益又は損失(△)	4,440	△8,187	61,997	58,250	58,250	△59,551	△1,300

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△59,551千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、事業譲受に伴い、報告セグメントに「サスティナブル事業」を追加しております。

(重要な後発事象)

(過年度の決算訂正)

当社グループは、前連結会計年度に過年度の決算において不適切な会計処理が行われている可能性について外部から指摘を受け、その事実関係等の調査のため、2021年11月10日に社外の専門家のみで構成される特別調査委員会を発足させ、調査を行ってまいりました。当第1四半期連結会計期間後の2022年1月28日付で同委員会より調査報告書を受領し、同委員会による調査によって判明した事実を反映して、2022年2月18日に、過年度決算の訂正を行っております。

なお、過年度決算訂正を受け、当第1四半期連結会計期間末に、今後発生が見込まれる費用を訂正関連費用引当金繰入額(特別損失)として計上しております。当社といたしましては、調査報告書の提言を踏まえ、再発防止策を早急に検討し、実行する所存であります。